

三条市の商業

— 平成 28 年経済センサス-活動調査から —

三 条 市

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	6
結果の概要	7
1. 概況	7
2. 事業所数（卸売業・小売業）	9
3. 従業者数（卸売業・小売業）	11
4. 年間商品販売額（卸売業・小売業）	13
統計表	15
第1表 産業分類細分類別結果表（法人＋個人）	16
第2表 産業分類別・規模別結果表（法人＋個人）	24
第3表 地域別結果表（法人＋個人）	32
第4表 県内市町村別結果表（法人＋個人）	34
調査票	巻末

調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施

3 調査期日

平成 28 年 6 月 1 日

4 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業

- (1) 国及び地方公共団体の事業所
- (2) 日本標準産業分類大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- (3) 日本標準産業分類大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (4) 日本標準産業分類大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- (5) 日本標準産業分類大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

5 調査事項

巻末調査票様式を参照（調査員調査の「個人経営調査票」及び「単独事業所調査票（卸売業・小売業）」）

※ 直轄調査の調査票はホームページでご覧いただけます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/ichiran.html>

(1) 全産業共通事項

所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上（収入）金額、費用総額、費用項目及び事業別売上（収入）金額など

(2) 産業別事項

「製造業」における製造品出荷額、在庫額など、「卸売業・小売業」における年間商品販売額、売場面積など

6 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所（支社・支店）となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

用語の解説

（平成30年3月総務省・経済産業省発行：平成28年経済センサス-活動調査産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）の結果概要から抜粋）

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われ

ていること。

2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く。）など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く。）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類される。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭

用消費者に販売する事業所

(7) 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4 従業者及び就業者

平成 28 年 6 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。

(2) 無給家族従業者

個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。

(3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。

なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

次のア、イをいい、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」に分けられる。

ア 事業所に常時雇用されている人

イ 間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人

(5) 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払を受けている人も含む。

(6) パート・アルバイトなど

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

(7) 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で1か月未満の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている人をいう。

(8) 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人をいう。

(9) 従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者

従業者及び臨時雇用者のうち、労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

(10) パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数

パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

5 年間商品販売額

平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。ただし、個人経営の事業所については、卸売の商品販売額に仲立手数料を含む。

6 売場面積(法人組織の小売業のみ)

平成28年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗(テナント)分は除く。)をいう。

ただし、牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所については売場面積の調査を行っていない。

利用上の注意

- 1 本書は、総務省及び経済産業省が平成30年3月28日に公表した平成28年経済センサス-活動調査（確報）産業別集計（卸売業・小売業）及び経済産業省から提供を受けた同調査の調査票情報に基づき、三条市総務部財務課が作成したものである。
また、産業大分類「I-卸売業・小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。
- 2 平成28年及び平成24年は「経済センサス-活動調査」、平成19年以前は「商業統計調査」の数値
- 3 平成28年の年間商品販売額は平成27年1年間、事業所数、従業者数及び売場面積は平成28年6月1日現在の数値
- 4 平成28年の売場面積には、個人経営の事業所の売場面積が含まれていない。
- 5 年間商品販売額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
<ガイドライン>
http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
- 6 **統計表中の記号について**
「-」……………該当数値のないもの及び増加率について分母が0のため計算できないもの
「△」……………減のもの
「0」……………数字が単位未満のもの
「x」……………集計結果が1又は2の事業所に関する数値で、個々の申告者の秘密保護のため秘匿した箇所。また、3以上の事業所でも1または2の事業所の数字が前後の関係から判明する箇所も「x」で表した。

平成 28 年経済センサス-活動調査結果の概要(卸売業・小売業)

1 概況

本市の商業活動を平成 28 年 6 月 1 日現在で実施された経済センサス-活動調査で見ると、卸売業・小売業をあわせ、事業所数は 1,635 事業所、従業者数は 12,804 人、年間商品販売額は 4,183 億 4,843 万円であった。

これを前回調査の平成 26 年と比較すると、事業所数では 2.9% (49 事業所) の減少、従業者数では 2.3% (282 人)、年間商品販売額は、12.2% (454 億 9,120 万円) の増加となった。

また、平成 3 年を 100 として比較してみると、事業所数は 60.8% (1,054 事業所減)、従業者数 82.8% (2,666 人減)、年間商品販売額 73.4% (1,515 億 7,921 万円減) となっている。

図 1 事業所数・従業者数・年間商品販売額の累年比較(卸売業・小売業)平成 3 年=100

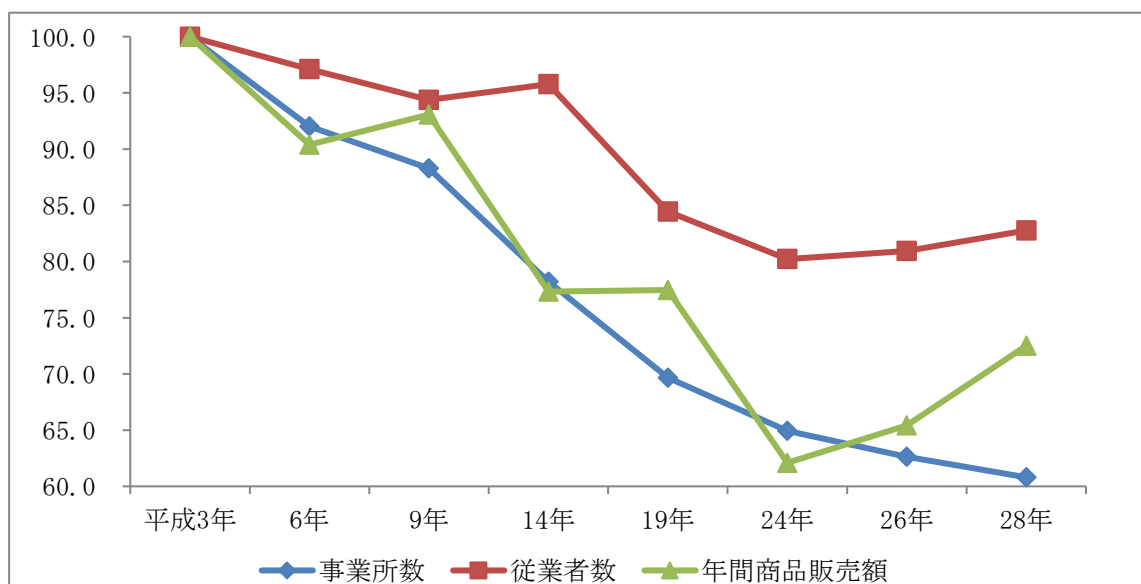


表 1 事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移

区分 年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所	対前回 増減率	3 年 =100	人	対前回 増減率	3 年 =100	万円	対前回 増減率	3 年 =100
平成 3 年	2,689	2.2	100.0	15,470	6.9	100.0	56,992,764	23.2	100.0
6 年	2,474	△8.0	92.0	15,025	△ 2.9	97.1	51,511,148	△ 9.6	90.4
9 年	2,374	△4.0	88.3	14,602	△ 2.8	94.4	53,036,393	3.0	93.1
14 年	2,103	△11.4	78.2	14,817	1.5	95.8	44,073,093	△ 16.9	77.3
19 年	1,873	△10.9	69.7	13,063	△ 11.8	84.4	44,148,036	0.2	77.5
24 年	1,746	△6.8	64.9	12,409	△ 5.0	80.2	35,389,481	△ 19.8	62.1
26 年	1,684	△3.6	62.6	12,522	0.9	80.9	37,285,723	5.4	65.4
28 年	1,635	△2.9	60.8	12,804	2.3	82.8	41,834,843	12.2	73.4

(注) 表中の平成 14 年以前の数値は、平成 17 年 5 月 1 日の合併前の旧三条市、旧栄町、旧下田村において実施した調査結果の数値を合算したものである。

図2 卸売業の事業所数・従業者、
年間商品販売額の累年比較 平成3年=100

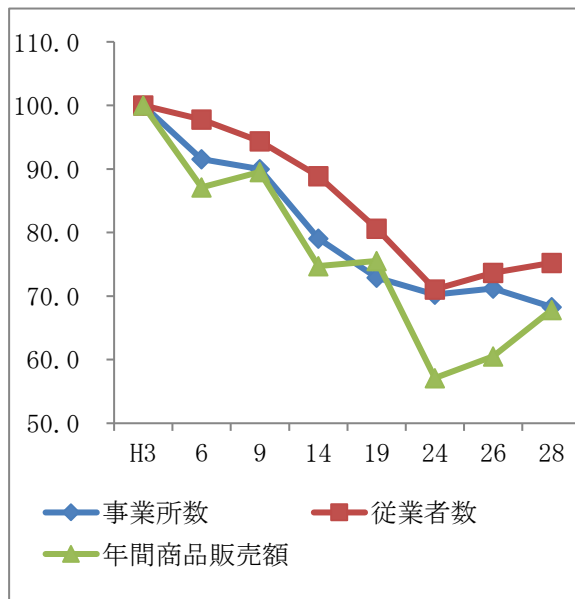


図3 小売業の事業所数・従業者、
年間商品販売額の累年比較 平成3年=100

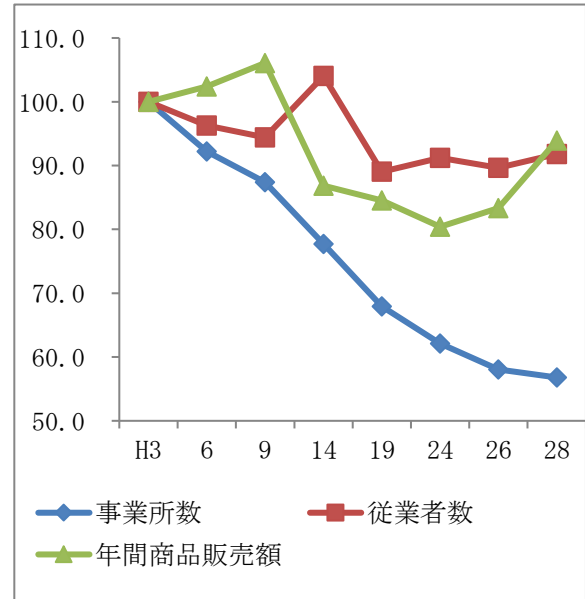


表2 卸売業・小売別事業所数・従業者数年間商品販売額の累年比較

業種	区分 年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
		事業所	対前回 増減率	3年 =100	人	対前回 増減率	3年 =100	万円	対前回 増減率	3年 =100
事業所計	平成3年	2,689	2.2	100.0	15,470	6.9	100.0	56,992,764	23.2	100.0
	6年	2,474	△8.0	92.0	15,025	△2.9	97.1	51,511,148	△9.6	90.4
	9年	2,374	△4.0	88.3	14,602	△2.8	94.4	53,036,393	3.0	93.1
	14年	2,103	△11.4	78.2	14,817	1.5	95.8	44,073,093	△16.9	77.3
	19年	1,873	△10.9	69.7	13,063	△11.8	84.4	44,148,036	0.2	77.5
	24年	1,746	△6.8	64.9	12,409	△5.0	80.2	35,389,481	△19.8	62.1
	26年	1,684	△3.6	62.6	12,522	0.9	80.9	37,285,723	5.4	65.4
	28年	1,635	△2.9	60.8	12,804	2.3	82.8	41,834,843	12.2	73.4
卸売業	平成3年	937	3.9	100.0	8,441	12.2	100.0	44,806,936	24.0	100.0
	6年	858	△8.4	91.6	8,256	△2.2	97.8	39,032,446	△12.9	87.1
	9年	843	△1.7	90.0	7,966	△3.5	94.4	40,109,961	2.8	89.5
	14年	741	△12.1	79.1	7,504	△5.8	88.9	33,487,367	△16.5	74.7
	19年	683	△7.8	72.9	6,805	△9.3	80.6	33,845,477	1.1	75.5
	24年	658	△3.7	70.2	5,999	△11.8	71.1	25,590,541	△24.4	57.1
	26年	667	1.4	71.2	6,220	3.7	73.7	27,128,168	6.0	60.5
	28年	640	△4.0	68.3	6,352	2.1	75.3	30,392,523	12.0	67.8
小売業	平成3年	1,752	1.3	100.0	7,029	1.2	100.0	12,185,828	20.5	100.0
	6年	1,616	△7.8	92.2	6,769	△3.7	96.3	12,478,702	2.4	102.4
	9年	1,531	△5.3	87.4	6,636	△2.0	94.4	12,926,432	3.6	106.1
	14年	1,362	△11.0	77.7	7,313	10.2	104.0	10,585,726	△18.1	86.9
	19年	1,190	△12.6	67.9	6,258	△14.4	89.0	10,302,559	△2.7	84.5
	24年	1,088	△8.6	62.1	6,410	2.4	91.2	9,798,940	△4.9	80.4
	26年	1,017	△6.5	58.0	6,302	△1.7	89.7	10,157,555	3.7	83.4
	28年	995	△2.2	56.8	6,452	2.4	91.8	11,442,320	12.6	93.9

(注) 表中の平成14年以前の数値は、平成17年5月1日の合併前の旧三条市、旧栄町、旧下田村

において実施した調査結果の数値を合算したものである。

2 事業所数（卸売業・小売業）

本市の卸売業・小売業の事業所数は1,635事業所で、前回調査の1,684事業所に比較し、49事業所（2.9%）の減少となった。減少の内訳を業種別にみると、卸売業では、27事業所（4.0%）、小売業は22事業所（2.2%）の減少となった。

図4 事業所数の推移

（単位：事業所）

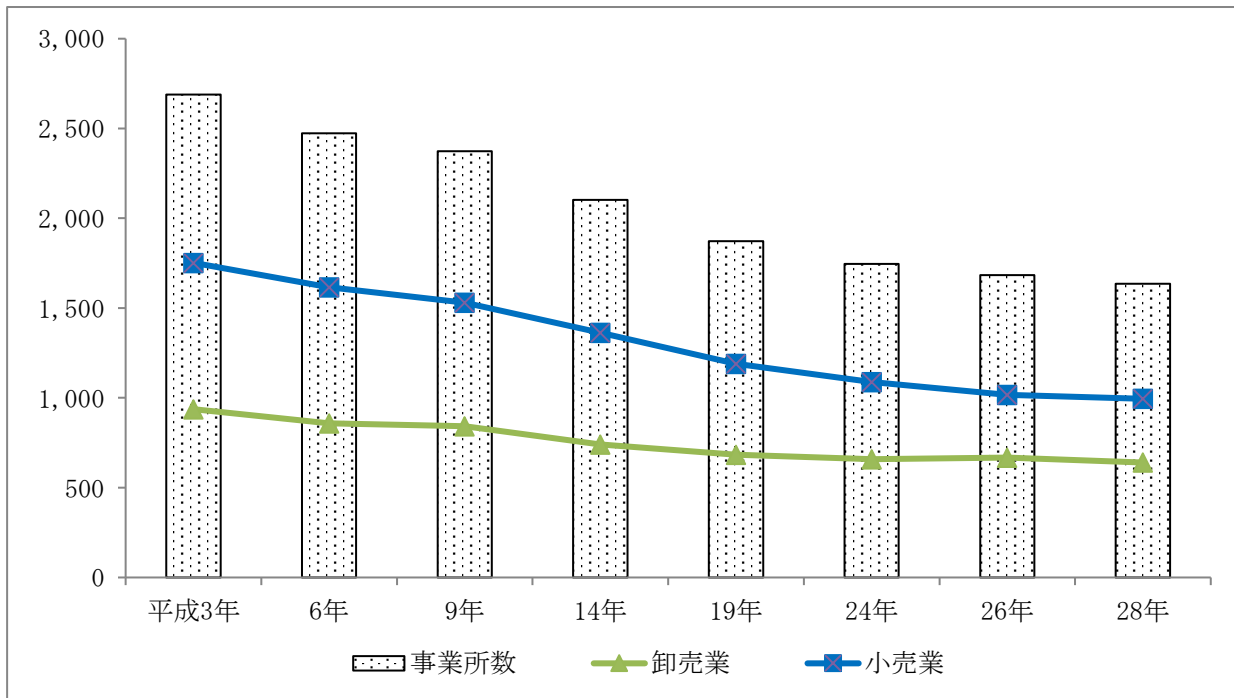


表3 従業者規模別事業所数の構成比

（単位：%）

業種 規模	事業所計			卸売業			小売業		
	法人	個人		法人	個人		法人	個人	
合計	100.0	61.0	39.0	100.0	79.4	20.6	100.0	49.1	50.9
0～2人	100.0	33.2	66.8	100.0	55.3	44.7	100.0	24.3	75.7
3～4人	100.0	64.2	35.8	100.0	75.2	24.8	100.0	56.5	43.5
5～9人	100.0	88.8	11.2	100.0	95.2	4.8	100.0	82.4	17.6
10～19人	100.0	87.4	12.6	100.0	97.7	2.3	100.0	79.3	20.7
20～29人	100.0	96.3	3.7	100.0	100.0	-	100.0	89.5	10.5
30～49人	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
50人以上	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-

表4 産業中分類別事業所数（法人+個人）

産業中分類	区分	事業所数		従業者数	1事業所当たりの 従業者数
			構成比		
		事業所	%	人	人
合 計		1,635	-	12,804	7.8
50-55 卸 売 業 計		640	100.0	6,352	9.9
50 各種商品		1	0.2	-	-
51 繊維・衣服等		23	3.6	122	5.3
52 飲食料品		68	10.6	562	8.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等		126	19.7	1,191	9.5
54 機械器具		141	22.0	1,153	8.2
55 その他の卸売業		281	43.9	3,324	11.8
56-61 小 売 業 計		995	100.0	6,452	6.5
56 各種商品		1	0.1	109	109.0
57 織物・衣服・身の回り品		95	9.5	396	4.2
58 飲食料品		325	32.7	2,267	7.0
59 機械器具		168	16.9	961	5.7
60 その他の小売業		368	37.0	2,284	6.2
61 無店舗小売業		38	3.8	435	11.4

3 従業者数（卸売業・小売業）

本市の卸売業・小売業の従業者数は、12,804人で、前回調査の12,522人と比較すると、282人（2.3%）の増加となった。これを業種別にみると、卸売業では132人（2.1%）、小売業では、150人（2.4%）の増加となっている。

また、産業中分類別の構成割合は、卸売業では「その他の卸売業」が52.3%（3,324人）で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等」が18.8%（1,191人）、「機械器具」18.2%（1,153人）となっており、他はいずれも10%に充たない。

小売業では、「その他の小売業」が35.4%（2,284人）で最も多く、次いで「飲食料品」が35.1%（2,267人）、「機械器具」14.9%（961人）となっており、他はいずれも10%に充たない。

従業者の規模別割合では、卸売業、小売業ともに50人以上規模が一番大きく、卸売業32.1%（2,042人）、小売業25.4%（1,642人）となっている。

表5 従業者の性別・業種別の割合（法人＋個人）

業種	区分		従業者数			
	人	構成比	男		女	
			人	構成比	人	構成比
事業所計	12,804	100.0	6,651	100.0	6,153	100
卸売業	6,352	49.6	3,736	56.2	2,616	42.5
小売業	6,452	50.4	2,915	43.8	3,537	57.5

表6 産業中分類別従業者数（法人＋個人）

産業中分類	区分	従業者数		年間商品 販売額	従業者1人当たり の年間商品販売額
		人	構成比		
合計		12,804	-	41,834,843	3,267.3
50-55 卸売業計		6,352	100.0	30,392,523	4,785
50 各種商品		-	-	x	-
51 繊維・衣服等		122	1.9	411,580	3,374
52 飲食料品		562	8.8	2,229,297	3,967
53 建築材料、鉱物・金属材料等		1,191	18.8	6,974,473	5,856
54 機械器具		1,153	18.2	6,099,628	5,290
55 その他の卸売業		3,324	52.3	x	x
56-61 小売業計		6,452	100.0	11,442,320	1,773
56 各種商品		109	1.7	x	x
57 織物・衣服・身の回り品		396	6.1	643,960	1,626
58 飲食料品		2,267	35.1	3,128,056	1,380
59 機械器具		961	14.9	2,376,400	2,473
60 その他の小売業		2,284	35.4	4,428,940	1,939
61 無店舗小売業		435	6.7	x	x

表7 従業者規模別従業員数（法人+個人）

業種	区分 規模	従業者数		年間商品販売額 万円	従業者1人当たりの 年間販売額 万円
		人	構成比 %		
事業所計	合計	12,804	100.0	41,834,843	3,267
	0～2人	1,054	8.2	2,055,891	1,951
	3～4人	1,154	9.0	2,633,369	2,282
	5～9人	1,890	14.8	6,503,121	3,441
	10～19人	2,706	21.1	9,156,365	3,384
	20～29人	1,238	9.7	5,595,489	4,520
	30～49人	1,078	8.4	3,149,320	2,921
	50人以上	3,684	28.8	12,741,288	3,459
卸売業	計	6,352	100.0	30,392,523	4,785
	0～2人	309	4.9	1,444,360	4,674
	3～4人	473	7.4	1,659,141	3,508
	5～9人	953	15.0	4,366,830	4,582
	10～19人	1,182	18.6	5,931,461	5,018
	20～29人	803	12.6	4,522,993	5,633
	30～49人	590	9.3	2,223,653	3,769
	50人以上	2,042	32.1	10,244,085	5,017
小売業	計	6,452	100.0	11,442,320	1,773
	0～2人	745	11.5	611,531	821
	3～4人	681	10.6	974,228	1,431
	5～9人	937	14.5	2,136,291	2,280
	10～19人	1,524	23.6	3,224,904	2,116
	20～29人	435	6.7	1,072,496	2,466
	30～49人	488	7.6	925,667	1,897
	50人以上	1,642	25.4	2,497,203	1,521

4 年間商品販売額（卸売業・小売業）

本市の卸売業・小売業の年間商品販売額は、4,183億4,843万円となり、前回調査の3,728億5,723万円に比べ12.2%（454億9,120万円）の増加となった。

これを産業中分類別にみると、卸売業は、前回調査の2,712億8,168万円に比べ12.0%（326億4,355万円）増加し、3,039億2,523万円となり、小売業は、前回調査の1,015億7,555万円に比べ12.6%（128億4,765万円）増加し、1,144億2,320万円となっている。

次に、従業者規模別の割合を見ると、卸売業は、50人以上規模が一番大きく33.7%、小売業は10～19人規模が一番大きく、28.2%となっている。

表8 産業中分類別年間商品販売額（法人＋個人）

産業中分類	区分	年間商品販売額		事業所数	1事業所当たり の年間商品販売額
		万円	構成比		
合計		41,834,843	-	1,635	25,587
50-55 卸売業計		30,392,523	100.0	640	47,488
50 各種商品		x	x	1	x
51 繊維・衣服等		411,580	1.4	23	17,895
52 飲食料品		2,229,297	7.3	68	32,784
53 建築材料、鉱物・金属材料等		6,974,473	22.9	126	55,353
54 機械器具		6,099,628	20.1	141	43,260
55 その他の卸売業		x	x	281	x
56-61 小売業計		11,442,320	100.0	995	11,500
56 各種商品		x	x	1	x
57 織物・衣服・身の回り品		643,960	5.6	95	6,779
58 飲食料品		3,128,056	27.3	325	9,625
59 機械器具		2,376,400	20.8	168	14,145
60 その他の小売業		4,428,940	38.7	368	12,035
61 無店舗小売業		x	x	38	x

表9 従業者規模別年間商品販売額（法人＋個人）

業種	区分 規模	年間商品販売額		事業所数	1事業所当たりの 年間商品販売額
		万円	構成比 %		
事業所計	合計	41,834,843	100.0	1,635	25,587
	0～2人	2,055,891	4.9	683	3,010
	3～4人	2,633,369	6.3	341	7,722
	5～9人	6,503,121	15.5	295	22,044
	10～19人	9,156,365	21.9	199	46,012
	20～29人	5,595,489	13.4	54	103,620
	30～49人	3,149,320	7.5	28	112,476
	50人以上	12,741,288	30.5	35	364,037
卸売業	計	30,392,523	100.0	640	47,488
	0～2人	1,444,360	4.8	197	7,332
	3～4人	1,659,141	5.5	141	11,767
	5～9人	4,366,830	14.4	147	29,706
	10～19人	5,931,461	19.5	88	67,403
	20～29人	4,522,993	14.9	35	129,228
	30～49人	2,223,653	7.3	15	148,244
	50人以上	10,244,085	33.7	17	602,593
小売業	計	11,442,320	100.0	995	11,500
	0～2人	611,531	5.3	486	1,258
	3～4人	974,228	8.5	200	4,871
	5～9人	2,136,291	18.7	148	14,434
	10～19人	3,224,904	28.2	111	29,053
	20～29人	1,072,496	9.4	19	56,447
	30～49人	925,667	8.1	13	71,205
	50人以上	2,497,203	21.8	18	138,734

統計表

第1表 産業分類細分類別結果表（法人＋個人）

産業分類別		事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
		事業所	人	万円	m ²
総数		1,635	12,804	41,834,843	114,082
501-559	卸売業	640	6,352	30,392,523	-
501	各種商品	1	-	x	-
	5019 その他の各種商品	1	-	x	-
512	衣服	9	67	216,728	-
	5121 男子服	4	44	145,403	-
	5122 婦人・子供服	1	10	x	-
	5129 その他の衣服	1	6	x	-
	512Z 衣服 内格付不能	3	7	x	-
513	身の回り品	14	55	194,852	-
	5131 寝具類	2	9	x	-
	5132 靴・履物	2	14	x	-
	5133 かばん・袋物	1	14	x	-
	5139 その他の身の回り品	7	16	43,265	-
	513Z 身の回り品 内格付不能	2	2	x	-
520	管理，補助的経済活動を行う事業所（52飲食料品）	1	8	-	-
	5208 自家用倉庫	1	8	-	-
521	農畜産物・水産物	33	298	1,410,544	-
	5211 米麦	3	25	113,303	-
	5213 野菜	10	103	903,665	-
	5215 食肉	9	48	92,832	-
	5216 生鮮魚介	3	39	224,124	-
	5219 その他の農畜産物・水産物	5	28	42,417	-
	52AZ 農畜産物・水産物 内格付不能	3	55	34,203	-
522	食料・飲料	34	256	818,753	-
	5222 酒類	1	3	x	-
	5223 乾物	3	47	64,025	-
	5224 菓子・パン類	3	11	8,482	-
	5225 飲料	3	28	156,113	-
	5229 その他の食料・飲料	21	160	583,398	-
	522Z 食料・飲料 内格付不能	3	7	x	-
530	管理，補助的経済活動を行う事業所（53建築材料，鉱物・金属材料等）	1	1	-	-

産業分類別		事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
		事業所	人	万円	m ²
	5308 自家用倉庫	1	1	-	-
531	建築材料	37	364	1,722,617	-
	5311 木材・竹材	2	9	x	-
	5312 セメント	2	12	x	-
	5314 建築用金属製品（建築用金物を除く）	13	100	428,064	-
	5319 その他の建築材料	14	217	1,105,348	-
	531Z 建築材料 内格付不能	6	26	31,766	-
532	化学製品	16	142	934,340	-
	5321 塗料	7	66	221,993	-
	5322 プラスチック	4	22	273,888	-
	5329 その他の化学製品	5	54	438,459	-
533	石油・鉱物	6	41	848,833	-
	5331 石油	4	30	x	-
	5332 鉱物（石油を除く）	1	10	x	-
	533Z 石油・鉱物 内格付不能	1	1	-	-
534	鉄鋼製品	36	491	3,112,908	-
	5341 鉄鋼粗製品	3	35	140,622	-
	5342 鉄鋼一次製品	26	379	2,609,360	-
	5349 その他の鉄鋼製品	6	76	362,926	-
	534Z 鉄鋼製品 内格付不能	1	1	-	-
535	非鉄金属	4	14	46,312	-
	5351 非鉄金属地金	1	4	x	-
	5352 非鉄金属製品	3	10	x	-
536	再生資源	26	138	309,463	-
	5362 鉄スクラップ	16	74	286,400	-
	5363 非鉄金属スクラップ	1	3	x	-
	5369 その他の再生資源	2	10	x	-
	536Z 再生資源 内格付不能	7	51	1,296	-
540	管理，補助的経済活動を行う事業所（54 機械器具）	1	1	-	-
	5409 その他の管理，補助的経済活動を行う事 業所	1	1	-	-
541	産業機械器具	81	652	3,469,376	-
	5411 農業用機械器具	6	28	x	-
	5413 金属加工機械	16	69	595,297	-
	5414 事務用機械器具	1	8	x	-

第1表 産業分類細分類別事業所数・従業者数・年間販売額・売場面積（法人＋個人）（続き）

産業分類別	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
	事業所	人	万円	m ²
5419 その他の産業機械器具	46	431	2,723,274	-
541Z 産業機械器具 内格付不能	12	116	30,282	-
542 自動車	29	272	1,213,107	-
5421 自動車（二輪自動車を含む）	8	117	680,336	-
5422 自動車部分品・附属品（中古品を除く）	16	116	506,607	-
5423 自動車中古部品	1	2	x	-
542Z 自動車 内格付不能	4	37	x	-
543 電気機械器具	22	170	997,391	-
5431 家庭用電気機械器具	3	42	495,903	-
5432 電気機械器具（家庭用電気機械器具を除く）	15	104	496,005	-
543Z 電気機械器具 内格付不能	4	24	5,483	-
549 その他の機械器具	8	58	419,754	-
5491 輸送用機械器具（自動車を除く）	1	14	x	-
5492 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等	6	37	x	-
5493 医療用機械器具（歯科用機械器具を含む）	1	7	x	-
550 管理、補助的経済活動を行う事業所（55 その他の卸売業）	4	108	-	-
5500 主として管理事務を行う本社等	1	6	-	-
5508 自家用倉庫	2	85	-	-
5509 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	1	17	-	-
551 家具・建具・じゅう器等	19	177	591,301	-
5511 家具・建具	9	99	325,157	-
5512 荒物	3	14	x	-
5515 陶磁器・ガラス器	1	18	x	-
5519 その他のじゅう器	3	26	46,772	-
551Z 家具・建具・じゅう器等 内格付不能	3	20	152,344	-
552 医薬品・化粧品等	10	94	1,069,505	-
5523 化粧品	8	28	x	-
5524 合成洗剤	2	66	x	-
553 紙・紙製品	3	24	x	-
5531 紙	1	19	x	-
5532 紙製品	2	5	x	-
559 他に分類されない卸売業	245	2,921	12,741,690	-
5591 金物	178	1,808	7,744,265	-
5592 肥料・飼料	1	4	x	-

産業分類別		事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
		事業所	人	万円	m ²
5593	スポーツ用品	6	112	540,125	-
5594	娯楽用品・がん具	2	2	x	-
5596	ジュエリー製品	2	6	x	-
5597	書籍・雑誌	2	18	x	-
5598	代理商, 仲立業	1	2	x	-
5599	他に分類されないその他の卸売業	38	899	4,203,558	-
55BZ	他に分類されない卸売業 内格付不能	15	70	210,583	-
569-619	小売業	995	6,452	11,442,320	114,082
561	百貨店、総合スーパー	1	109	x	x
5611	百貨店、総合スーパー	1	109	x	x
570	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (57 織物・衣服・身の回り品)	1	1	-	-
5700	主として管理事務を行う本社等	1	1	-	-
571	呉服・服地・寝具	18	57	59,589	977
5711	呉服・服地	11	38	44,598	651
5712	寝具	6	16	x	326
571Z	呉服・服地・寝具 内格付不能	1	3	x	-
572	男子服	11	36	104,636	1,699
5721	男子服	11	36	104,636	1,699
573	婦人・子供服	41	206	353,654	5,843
5731	婦人服	37	190	327,915	x
5732	子供服	2	13	x	x
573Z	婦人・子供服 内格付不能	2	3	x	-
574	靴・履物	11	36	57,877	1,690
5741	靴	10	34	x	1,690
574Z	靴・履物 内格付不能	1	2	x	-
579	その他の織物・衣服・身の回り品	13	60	68,204	4,006
5791	かばん・袋物	1	2	x	-
5792	下着類	3	10	x	149
5793	洋品雑貨・小間物	5	32	34,989	3,461
5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り 品	3	14	19,020	396
579Z	その他の織物・衣服・身の回り品 内格付 不能	1	2	-	-
580	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (58 飲食料品)	1	39	-	-

第1表 産業分類細分類別事業所数・従業者数・年間販売額・売場面積（法人＋個人）（続き）

産業分類別		事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
		事業所	人	万円	m ²
	5800 主として管理事務を行う本社等	1	39	-	-
581	各種食料品	28	908	1,627,734	15,582
	5811 各種食料品	28	908	1,627,734	15,582
582	野菜・果実	26	67	46,886	296
	5821 野菜	19	54	32,480	233
	5822 果実	6	12	14,406	63
	582Z 野菜・果実 内格付不能	1	1	-	-
583	食肉	10	33	47,498	x
	5831 食肉（卵，鳥肉を除く）	9	27	x	x
	5832 卵・鳥肉	1	6	x	-
584	鮮魚	11	23	18,699	33
	5841 鮮魚	11	23	18,699	33
585	酒	59	139	194,663	1,113
	5851 酒	59	139	194,663	1,113
586	菓子・パン	65	317	198,557	2,140
	5861 菓子（製造小売）	31	107	77,618	471
	5862 菓子（製造小売でないもの）	17	70	59,376	1,377
	5863 パン（製造小売）	8	75	56,162	292
	5864 パン（製造小売でないもの）	1	1	x	-
	586Z 菓子・パン 内格付不能	8	64	x	-
589	その他の飲食料品	125	741	994,019	3,510
	5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）	34	458	633,158	778
	5892 牛乳	4	14	8,412	-
	5893 飲料	7	17	13,821	121
	5894 茶類	8	18	8,764	104
	5895 料理品	23	72	162,413	369
	5896 米穀類	21	47	46,427	173
	5897 豆腐・かまぼこ等加工食品	5	11	x	6
	5898 乾物	2	3	x	-
	5899 他に分類されない飲食料品	15	71	112,760	1,959
	58BZ その他の飲食料品 内格付不能	6	30	4,409	-
590	管理，補助的経済活動を行う事業所（59機械器具）	1	-	-	-
	5909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所	1	-	-	-
591	自動車	95	689	1,815,277	3,715

産業分類別	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
	事業所	人	万円	m ²
5911 自動車（新車）	46	480	1,450,759	-
5912 中古自動車	13	41	127,160	-
5913 自動車部分品・附属品	13	99	205,439	3,715
5914 二輪自動車（原動機付自転車を含む）	4	12	5,686	-
591Z 自動車 内格付不能	19	57	26,233	-
592 自転車	18	40	27,882	931
5921 自転車	18	40	27,882	931
593 機械器具（自動車、自転車を除く）	54	232	533,241	6,438
5931 電気機械器具（中古品を除く）	47	199	504,225	6,107
5939 その他の機械器具	4	25	28,176	331
593Z 機械器具（自動車、自転車を除く） 内格付不能	3	8	840	-
600 管理、補助的経済活動を行う事業所（60その他の小売業）	4	101	-	-
6000 主として管理事務を行う本社等	3	5	-	-
6008 自家用倉庫	1	96	-	-
601 家具・建具・畳	20	55	18,626	518
6011 家具	5	20	9,135	518
6012 建具	3	5	x	-
6013 畳	7	9	4,112	-
6014 宗教用具	4	8	1,739	-
601Z 家具・建具・畳 内格付不能	1	13	x	-
602 じゅう器	20	43	28,112	279
6021 金物	10	24	19,321	209
6022 荒物	4	7	3,663	-
6023 陶磁器・ガラス器	4	7	5,128	70
602Z じゅう器 内格付不能	2	5	-	-
603 医薬品・化粧品	84	433	1,024,515	12,269
6031 ドラッグストア	14	174	441,248	10,343
6032 医薬品（調剤薬局を除く）	5	13	11,028	122
6033 調剤薬局	46	207	538,836	1,620
6034 化粧品	18	37	33,403	184
603Z 医薬品・化粧品 内格付不能	1	2	-	-
604 農耕用品	27	121	392,085	2,576
6041 農業用機械器具	16	80	158,382	1,913
6042 苗・種子	2	4	x	-

第1表 産業分類細分類別事業所数・従業者数・年間販売額・売場面積（法人＋個人）（続き）

産業分類別	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
	事業所	人	万円	m ²
6043 肥料・飼料	7	33	230,929	663
604Z 農耕用品 内格付不能	2	4	x	-
605 燃料	59	332	1,506,784	2,063
6051 ガソリンスタンド	39	211	985,249	-
6052 燃料（ガソリンスタンドを除く）	16	112	521,429	2,063
605Z 燃料 内格付不能	4	9	106	-
606 書籍・文房具	32	419	330,856	3,528
6061 書籍・雑誌（古本を除く）	8	60	113,282	3,210
6063 新聞	12	326	167,735	-
6064 紙・文房具	12	33	49,839	318
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	18	181	192,009	6,570
6071 スポーツ用品	8	146	164,841	5,840
6072 がん具・娯楽用品	6	14	16,123	363
6073 楽器	4	21	11,045	367
608 写真機・時計・眼鏡	15	37	30,124	497
6081 写真機・写真材料	1	3	x	x
6082 時計・眼鏡・光学機械	12	31	x	x
608Z 写真機・時計・眼鏡 内格付不能	2	3	-	-
609 他に分類されない小売業	89	562	905,829	31,916
6091 ホームセンター	7	252	638,221	25,684
6092 たばこ・喫煙具専門	5	8	1,121	-
6093 花・植木	19	73	41,438	913
6094 建築材料	4	15	20,203	132
6095 ジュエリー製品	4	9	8,396	133
6096 ペット・ペット用品	3	13	3,172	-
6097 骨とう品	5	13	37,523	448
6098 中古品（骨とう品を除く）	5	42	45,718	1,120
6099 他に分類されないその他の小売業	32	131	109,885	3,486
60FZ 骨とう品、中古品（骨とう品を除く） 格付不能	1	1	-	-
60GZ 小売業、他に分類されないその他の小売業 格付不能	4	5	152	-
611 通信販売・訪問販売	28	246	295,340	-
6112 無店舗小売業（織物・衣服・身の回り品小売）	1	1	x	-
6113 無店舗小売業（飲食料品小売）	7	164	121,940	-
6114 無店舗小売業（機械器具小売）	4	10	x	-

産業分類別	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
	事業所	人	万円	m ²
6119 無店舗小売業（その他の小売）	11	45	86,480	-
611Z 通信販売・訪問販売小売業 内格付不能	5	26	63,400	-
612 自動販売機による小売業	5	21	x	-
6121 自動販売機による小売業	5	21	x	-
619 その他の無店舗小売業	5	168	277,745	-
6199 その他の無店舗小売業	5	168	277,745	-

第2表 産業分類別・規模別結果表（法人＋個人）

産業分類	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	計	法人	個人	計	男	女
総数	1,635	997	638	12,804	6,651	6,153
501-559 卸売業	640	508	132	6,352	3,736	2,616
501 各種商品	1	1	-	-	-	-
512 衣服	9	7	2	67	36	31
513 身の回り品	14	8	6	55	30	25
520 管理，補助的経済活動を行う事業所 （52飲食料品）	1	1	-	8	7	1
521 農畜産物・水産物	33	27	6	298	177	121
522 食料・飲料	34	26	8	256	131	125
530 管理，補助的経済活動を行う事業所 （53建築材料，鉱物・金属材料等）	1	1	-	1	1	-
531 建築材料	37	29	8	364	251	113
532 化学製品	16	15	1	142	109	33
533 石油・鉱物	6	6	-	41	30	11
534 鉄鋼製品	36	34	2	491	369	122
535 非鉄金属	4	4	-	14	9	5
536 再生資源	26	14	12	138	99	39
540 管理，補助的経済活動を行う事業所 （54機械器具）	1	1	-	1	1	0
541 産業機械器具	81	69	12	652	430	222
542 自動車	29	25	4	272	196	76
543 電気機械器具	22	21	1	170	123	47
549 その他の機械器具	8	8	-	58	43	15
550 管理，補助的経済活動を行う事業所 （55その他の卸売業）	4	4	-	108	74	34
551 家具・建具・じゅう器等	19	18	1	177	102	75
552 医薬品・化粧品等	10	4	6	94	56	38
553 紙・紙製品	3	3	-	24	18	6
559 他に分類されない卸売業	245	182	63	2,921	1,444	1,477
(5591 金物)	178	128	50	1,808	1,049	759

年間商品販売額（万円）	売場面積（㎡）	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 （万円）
41,834,843	114,082	1,006,677
30,392,523	-	444,303
x	-	x
216,728	-	-
194,852	-	2,304
-	-	-
1,410,544	-	46
818,753	-	5,232
-	-	-
1,722,617	-	17,659
934,340	-	3,697
848,833	-	-
3,112,908	-	68,502
46,312	-	-
309,463	-	5,168
-	-	-
3,469,376	-	79,566
1,213,107	-	172,928
997,391	-	12,413
419,754	-	23,096
-	-	-
591,301	-	7,375
1,069,505	-	-
x	-	540
12,741,690	-	44,418
7,744,265	-	12,278

第2表 産業別・規模別結果表（法人＋個人）（続き）

産業分類	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	計	法人	個人	計	男	女
561-619 小売業	995	489	506	6,452	2,915	3,537
561 百貨店，総合スーパー	1	1	-	109	24	85
570 管理，補助的経済活動を行う事業所 （57織物・衣服・身の回り品）	1	1	-	1	1	-
571 呉服・服地・寝具	18	9	9	57	27	30
572 男子服	11	4	7	36	20	16
573 婦人・子供服	41	17	24	206	42	164
574 靴・履物	11	4	7	36	8	28
579 その他の織物・衣服・身の回り品	13	5	8	60	6	54
580 管理，補助的経済活動を行う事業所 （58飲食料品）	1	1	-	39	27	12
581 各種食料品	28	22	6	908	257	651
582 野菜・果実	26	6	20	67	21	46
583 食肉	10	3	7	33	14	19
584 鮮魚	11	1	10	23	11	12
585 酒	59	11	48	139	70	69
586 菓子・パン	65	25	40	317	97	220
589 その他の飲食料品	125	40	85	741	286	455
590 管理，補助的経済活動を行う事業所 （59機械器具）	1	1	-	-	-	-
591 自動車	95	64	31	689	549	140
592 自転車	18	5	13	40	26	14
593 機械器具（自動車，自転車を除く）	54	24	30	232	123	109
600 管理，補助的経済活動を行う事業所 （60その他の小売業）	4	4	-	101	37	64
601 家具・建具・畳	20	5	15	55	34	21
602 じゅう器	20	4	16	43	22	21
603 医薬品・化粧品	84	65	19	433	91	342
604 農耕用品	27	15	12	121	88	33
605 燃料	59	49	10	332	251	81
606 書籍・文房具	32	18	14	419	248	171
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・ 楽器	18	11	7	181	97	84
608 写真機・時計・眼鏡	15	7	8	37	23	14
609 他に分類されない小売業	89	42	47	562	251	311
611 通信販売・訪問販売小売業	28	19	9	246	86	160
612 自動販売機による小売業	5	2	3	21	17	4
619 その他の無店舗小売業	5	4	1	168	61	107

年間商品販売額（万円）	売場面積（㎡）	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 （万円）
11,442,320	114,082	562,374
x	x	-
-	-	-
59,589	977	359
104,636	1,699	460
353,654	5,843	-
57,877	1,690	-
68,204	4,006	-
-	-	-
1,627,734	15,582	2,531
46,886	296	3,049
47,498	x	-
18,699	33	-
194,663	1,113	1,126
198,557	2,140	19,078
994,019	3,510	844
-	-	-
1,815,277	3,715	417,174
27,882	931	1,355
533,241	6,438	45,402
-	-	-
18,626	518	-
28,112	279	1,008
1,024,515	12,269	185
392,085	2,576	16,951
1,506,784	2,063	7,563
330,856	3,528	19,105
192,009	6,570	7,454
30,124	497	39
905,829	31,916	10,830
295,340	-	1,998
x	-	-
277,745	-	5,863

第2表 産業別・規模別結果表（法人＋個人）（続き）

産業分類	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	計	法人	個人	計	男	女
総数	1,635	997	638	12,804	6,651	6,153
0～2人	683	227	456	1,054	607	447
3～4人	341	219	122	1,154	593	561
5～9人	295	262	33	1,890	1,047	843
10～19人	199	174	25	2,706	1,523	1,183
20～29人	54	52	2	1,238	718	520
30～49人	28	28	-	1,078	651	427
50人以上	35	35	-	3,684	1,512	2,172
法人	997	997	-	11,122	5,828	5,294
0～2人	227	227	-	349	207	142
3～4人	219	219	-	752	396	356
5～9人	262	262	-	1,687	964	723
10～19人	174	174	-	2,379	1,405	974
20～29人	52	52	-	1,193	693	500
30～49人	28	28	-	1,078	651	427
50人以上	35	35	-	3,684	1,512	2,172
個人	638	-	638	1,682	823	859
0～2人	456	-	456	705	400	305
3～4人	122	-	122	402	197	205
5～9人	33	-	33	203	83	120
10～19人	25	-	25	327	118	209
20～29人	2	-	2	45	25	20
30～49人	-	-	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-	-	-

年間商品販売額（万円）	売場面積（㎡）	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 （万円）
41,834,843	114,082	1,006,677
2,055,891	3,907	9,161
2,633,369	11,393	47,691
6,503,121	16,717	132,007
9,156,365	23,318	411,738
5,595,489	14,066	203,773
3,149,320	9,195	191,147
12,741,288	35,486	11,160
40,303,482	114,082	1,006,677
1,591,015	3,907	9,161
2,237,025	11,393	47,691
6,277,430	16,717	132,007
8,750,991	23,318	411,738
5,556,413	14,066	203,773
3,149,320	9,195	191,147
12,741,288	35,486	11,160
1,531,361	-	-
464,876	-	-
396,344	-	-
225,691	-	-
x	-	-
x	-	-
-	-	-
-	-	-

第2表 産業別・規模別結果表（法人＋個人）（続き）

産業分類	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	計	法人	個人	計	男	女
法人（卸売業）	508	508	-	6,033	3,562	2,471
0～2人	109	109	-	166	111	55
3～4人	106	106	-	359	223	136
5～9人	140	140	-	911	579	332
10～19人	86	86	-	1,162	761	401
20～29人	35	35	-	803	534	269
30～49人	15	15	-	590	393	197
50人以上	17	17	-	2,042	961	1,081
法人（小売業）	489	-	489	5,089	2,266	2,823
0～2人	118	-	118	183	96	87
3～4人	113	-	113	393	173	220
5～9人	122	-	122	776	385	391
10～19人	88	-	88	1,217	644	573
20～29人	17	-	17	390	159	231
30～49人	13	-	13	488	258	230
50人以上	18	-	18	1,642	551	1,091
個人（卸売業）	132	132	-	319	174	145
0～2人	88	88	-	143	90	53
3～4人	35	35	-	114	59	55
5～9人	7	7	-	42	19	23
10～19人	2	2	-	20	6	14
20～29人	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	-	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-	-	-
個人（小売業）	506	-	506	1,363	649	714
0～2人	368	-	368	562	310	252
3～4人	87	-	87	288	138	150
5～9人	26	-	26	161	64	97
10～19人	23	-	23	307	112	195
20～29人	2	-	2	45	25	20
30～49人	-	-	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-	-	-

年間商品販売額（万円）	売場面積（㎡）	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 （万円）
29,928,228	-	444,303
1,275,793	-	6,230
1,495,757	-	34,945
4,258,448	-	60,320
5,907,499	-	97,010
4,522,993	-	135,577
2,223,653	-	108,128
10,244,085	-	2,093
10,375,254	114,082	562,374
315,222	3,907	2,931
741,268	11,393	12,746
2,018,982	16,717	71,687
2,843,492	23,318	314,728
1,033,420	14,066	68,196
925,667	9,195	83,019
2,497,203	35,486	9,067
464,295	-	-
168,567	-	-
163,384	-	-
x	-	-
x	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
1,067,066	-	-
296,309	-	-
232,960	-	-
117,309	-	-
x	-	-
x	-	-
-	-	-
-	-	-

第3表 地域別結果表（法人＋個人）

町名・字名	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	計	卸売	小売	計	卸売	小売
合計	1,635	640	995	12,804	6,352	6,452
三条地区	1,396	561	835	11,134	5,484	5,650
栄地区	148	67	81	1,273	826	447
下田地区	91	12	79	397	42	355

年間商品販売額 (万円)			売場面積 (㎡)	修理科・仲立手数料・ 製造出荷額・サービス業収入額等 のその他の収入源 (万円)
計	卸売	小売		
41,834,843	30,392,523	11,442,320	114,082	1,006,677
37,559,751	27,193,456	10,366,295	109,473	788,392
3,752,138	3,021,253	730,885	2,526	184,502
522,954	177,814	345,140	2,083	33,783

第4表 県内市町村別結果表（法人＋個人）

区市郡名	事業所数			従業者数	
		卸売業	小売業		卸売業
新潟県計	事業所 29,006	事業所 7,198	事業所 21,808	人 207,932	人 62,808
新潟市	9,692	2,923	6,769	81,507	27,499
北東区	666	176	490	4,961	1,577
中央区	1,404	525	879	13,079	5,126
中央南葉区	3,461	1,294	2,167	28,243	11,004
江秋南西蒲区	882	232	650	7,888	2,885
	700	118	582	5,083	959
	540	113	427	4,150	897
	1,401	363	1,038	14,357	4,174
	638	102	536	3,746	877
長岡市	3,580	1,022	2,558	26,999	9,334
三条市	1,635	640	995	12,804	6,352
柏崎	940	179	761	6,867	1,686
新発田市	1,124	200	924	7,999	1,505
小千谷市	454	75	379	2,667	394
※加茂市	388	56	332	1,920	245
十日町市	744	138	606	4,315	884
見附市	448	84	364	3,237	718
村上市	864	107	757	4,791	649
燕市	1,258	391	867	9,130	4,011
糸魚川市	589	88	501	3,340	509
妙高市	384	49	335	2,094	269
五泉市	616	103	513	3,279	502
上越市	2,402	506	1,896	16,264	4,032
阿賀野市	479	56	423	2,469	275
佐渡市	960	170	790	4,511	892
魚沼市	522	89	433	2,872	582
南魚沼市	735	153	582	4,481	1,074
胎内市	337	43	294	1,736	303
聖籠町	113	34	79	1,013	354
弥彦村	74	11	63	494	177
田上町	89	15	74	464	159
阿賀町	146	12	134	647	93
出雲崎町	58	8	50	201	24
湯沢町	122	18	104	634	117
津南町	132	18	114	634	123
刈羽村	33	5	28	271	19
関川村	77	5	72	274	27
粟島浦村	11	0	11	18	0

（注1）本表は、総務省及び経済産業省が公表した平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業別集計（卸売業、小売業）の「産業編（都道府県表）」の統計表第1表に該当する内容について、市区町村別に集計

（注2）年間商品販売額は百万円で四捨五入しているため、合計と一致しない。

小売業	年間商品販売額			売場面積
		卸売業	小売業	
人	※百万円	※百万円	※百万円	m ²
145,124	7,015,650	4,412,557	2,603,093	2,976,562
54,008	3,444,148	2,446,264	997,884	1,082,968
3,384	155,752	100,304	55,448	57,577
7953	550,672	404,815	145,857	161,411
17,239	1,428,465	1,092,374	336,091	332,496
5,003	323,127	229,870	93,257	137,611
4,124	116,862	33,921	82,941	95,579
3,253	85,591	42,698	42,893	47,015
10,183	708,694	514,434	194,260	212,589
2,869	74,985	27,847	47,138	38,690
17,665	1,052,506	741,724	310,782	339,721
6,452	418,348	303,925	114,423	114,082
5,181	161,355	67,688	93,667	108,383
6,494	202,686	86,194	116,492	161,303
2,273	58,223	21,291	36,932	63,947
1,675	33,329	6,460	26,869	22,797
3,431	94,372	31,159	63,213	81,154
2,519	82,626	39,876	42,750	61,692
4,142	91,849	26,098	65,751	81,475
5,119	285,135	195,599	89,536	105,856
2,831	62,806	18,174	44,632	46,213
1,825	38,218	8,409	29,809	36,580
2,777	58,522	13,541	44,981	54,549
12,232	451,932	215,549	236,383	281,653
2,194	40,546	8,866	31,680	31,582
3,619	97,188	37,765	59,423	80,020
2,290	55,591	17,661	37,930	43,730
3,407	114,473	46,717	67,756	76,970
1,433	42,431	15,990	26,441	34,829
659	55,237	34,281	20,956	17,704
317	14,170	9,635	4,535	4,588
305	15111	10811	4300	3799
554	8,619	1,269	7,350	8,145
177	2,536	253	2283	1186
517	14,959	3,543	11,416	10,273
511	10,565	2,642	7,923	9,059
252	4,931	1,000	3,931	10,162
247	3,126	172	2,954	2,015
18	112	0	112	127

経済センサス - 活動調査

【01】個人経営調査票

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

政府統計

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期しておりますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ

記入者氏名 _____

電話番号 _____

市区町村コード _____ 市区町村 _____

調査区番号 _____ 市区町村番号 _____

フリガナ

正式名称 _____

通称名 _____

電話番号(代表) () _____

郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____

〒 _____ 町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

開業年月が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

開設年月が平成27年以前の場合は開設月も記入してください

昭和59年以前 平成7年以降

昭和59年以前 平成7年以降

平成17年以降

平成17年以降

平成17年以降

平成17年以降

平成17年以降

平成17年以降

平成17年以降

1 名称及び電話番号

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

記入に当たっては、『分類表』の「5」主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

6 この事業所の従業員数

6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者 ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人 ⑨ 派遣	
	個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	個人業主の家族で無給の人	有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、臨時雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	合計 (①～⑥の合計)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)		⑧ 送出处 (別経営の事業所へ派遣している人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

【例】3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合
 $((3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

主として卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

7 経営組織

経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。

8 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所から本所・本社・本店に業態変更になった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、⑨欄以降については企業全体について記入してください。

フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

① 単独事業所・本所・支所の別	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	(3) 企業全体の主な事業の内容
① 単独事業所 ② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合は〇で囲みます。) ③ 支所・支店	国内 海外(現地法人は除く) 常用雇用者数 _____ 支所等数 _____	国内 人 海外 人 事業所 事業所
④ 本所等の正式名称・所在地等	本所等の通称名 _____	本所等の電話番号 _____
本所等の正式名称 _____	本所等の電話番号 _____	市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号、ビル名等 _____
本所等の郵便番号 _____	都道府県名 _____	市区町村名 _____
〒 _____		

⑨欄へお進みください

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

① 税込み
② 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間中に記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

『調査票の記入のしかた』p.8・9ページに掲載の「確定申告」の対応表などを参照して記入してください。

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』p.10～13ページを参照してください。

⑩欄①売上(収入)金額に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(小数点以下四捨五入)

金額で記入できない場合は、⑩欄①売上(収入)金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額 百億 十億 千億 万 円	又は割合 (%)
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入		
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)		
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額		
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		
建設業、サービス関連産業 A	⑧ 通信、放送、映像、音声、文字情報制作事業の収入		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入		
	⑩ 金融、保険事業の収入		
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入		
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		
	⑬ 不動産事業の収入		
	⑭ 物品賃借事業の収入		
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		
	⑯ 宿泊事業の収入		
	⑰ 飲食サービス事業の収入		
サービス関連産業 B	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入		
	㉑ 学校教育事業の収入		
	㉒ 医療、福祉事業の収入		
合 計			1 0 0

12 事業別売上(収入)金額の内訳

⑩欄①～②のうち最も金額の大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するかの確認し、その事業活動について『分類表』表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「分類番号」、「生産品、取扱商品、営業種目等の内訳」及び「売上(収入)金額」を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、⑩欄①売上(収入)金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳			又は割合 (%)
		百億	十億	千億	
第1位					
第2位					
第3位					

13 サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

⑩欄①～②のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ)サービス関連産業B」又は「(ケ)医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

収入を得た相手先 (一般消費者)	① 個人	② 民間	③ 公務(官公庁)	④ 海外取引	①～④の合計
収入額割合 (%)					1 0 0

14 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて〇で囲んでください。

- ① 一般消費者と行った
- ② 他の企業と行った
- ③ 行わなかった

⑩欄①売上(収入)金額に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページの広告掲載や見積り、資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)		
千億	十億	万 円
		有形固定資産(土地を除く)
		0,000
		無形固定資産(ソフトウェアのみ)
		0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗などの建造物、寒冷設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含まれます。



経済センサス - 活動調査

【05】単独事業所調査票 (卸売業、小売業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ (内線:)

記入者氏名

電話番号

市区町村コード

調査区番号

事業所番号

市区町村名

都道府県名

市町村名

郵便番号

〒

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業員数

6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	個人業主		個人経営者		有給役員		常用雇用者		(2) 受入者	
	個人業主	個人経営者	個人経営者	個人経営者	個人経営者	個人経営者	個人経営者	個人経営者	個人経営者	個人経営者
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

【例】3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合
((3×3)+(5×1)+(6×2))÷8時間=3.25 ⇒ 4人

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更になった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、(8)欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン (F C) 加盟店については F C 本部とは独立した組織となるため、F C 本部の支所とはなりません。ただし、F C 本部の直営店の場合には F C 本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数

支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の電話番号

市区町村名

町丁・字・番地・号、ビル名等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
- ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み

② 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)
- 欄が「会社以外の法人」の場合は以下のように入力してください。

主な費用項目

① 売上(収入)金額	円
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	円
③ うち売上原価	円
④ 給与総額	円
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	円
⑥ 動産・不動産賃借料	円
⑦ 減価償却費	円
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	円
⑨ 外注費	円
⑩ 支払利息等	円

10 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。

欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合 (%)
千億百億十億 億 千万百万十万 万 円	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) 建設業、建設、サ-ビス、関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
	⑫ 情報サ-ビス、インターネット附随サ-ビス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
(キ) サ-ビス、関連産業 B	⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サ-ビス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サ-ビス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サ-ビス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサ-ビス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
合計		欄「①売上(収入)金額」	100

欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った

② 他の企業と行った

③ 行わなかった

%

欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り、資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間に設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円
無形固定資産(ソフトウエアのみ)	0,000
	0,000

有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めず)。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

貨物自動車

乗用自動車

バス

台

台

台

土地

建物

① ある

② ない

① ある

② ない

資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

千億百億十億 億 千万百万十万 万 円

0,000

欄「①売上(収入)金額」の5%以内(小数点第2位四捨五入)

本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

すべての事業所が第2面にお進みください。



卸売、小売

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号

市区町村名

都道府県名

市町村名

郵便番号

〒

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

この事業所の従業員数

6月1日現在の従業員数を記入してください。

経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数

支所等数

企業全体の主な事業の内容

本所等の正式名称

本所等の電話番号

市区町村名

町丁・字・番地・号、ビル名等

経済センサス - 活動調査

【05】単独事業所調査票(卸売業、小売業)

以下については、左記①欄「(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

17 年間商品販売額等

- 平成27年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門

卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

① 卸売部門 ② 小売部門

- 上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同封の「分類表(卸売業、小売業)」の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の商品販売額を除外)又は小売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)				又は割合(%)
			千億百億十億	億	千万	十万	
第1位						円	
第2位						0,000	
第3位						0,000	
第4位						0,000	
第5位						0,000	
第6位						0,000	
第7位						0,000	
第8位						0,000	
第9位						0,000	
第10位						0,000	

(2) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無		千億百億十億	億	千万	十万	万	円
	1 ある	2 ない						
① 商品売買に関する仲立手数料収入	1	2						0,000
② 販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1	2						0,000

18 年初及び年末商品手持額

平成27年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。
記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の決算日又は欄印日で記入してください。

	千億百億十億	億	千万	十万	万	円
年初商品手持額						0,000
年末商品手持額						0,000

- 原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

19 年間商品仕入額

平成27年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください。(万円未満四捨五入)
外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。
この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間で記入してください。

	千億百億十億	億	千万	十万	万	円
						0,000

備考

- ① フランチャイズ・チェーンに加盟している
- ② ボランタリー・チェーンに加盟している
- ③ いずれにも加盟していない

26 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- ① レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電)
- ② メーカーの販売店など)などは、「いずれにも加盟していない」に含めます。
- ③

20 小売販売額の商品群別割合

第1面⑩欄「(オ)小売業」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

① 衣料品	② 飲食料品	③ その他	合計
			100%

同封の「分類表(卸売業、小売業)」を参照し、記入してください。
① 衣料品 : 中分類57(繊維物・衣服・身の回り品)に該当するもの
② 飲食料品 : 中分類58(飲料、食料品)に該当するもの
③ その他 : 中分類59,60(自動車・自転車、機械器具、その他)に該当するもの
※ 上記①衣料品、②飲食料品、③以外のもの

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面⑩欄「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

① 店頭販売	② 訪問販売	③ 通信・カタログ販売(インターネット以外)	④ インターネット販売	⑤ 自動販売機による販売	⑥ その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)

2 採用していない

- 【セルフサービス方式に該当する例】
- スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)
- セルフサービス方式に該当しない例)
 - 家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
 - 店舗を持たない事業所
 - (訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3m²換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(m²)

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」を選択した場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

〈開店時刻〉		〈閉店時刻〉	
1 午前	時	1 午前	分
2 午後	時	2 午後	分

【記入例: 営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
〈開店時刻〉 1 午前 10 時 30 分 2 午後
〈閉店時刻〉 1 午前 0 時 30 分 2 午後

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

2 終日営業(24時間営業)

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号一つだけ○で囲んでください。

	店舗形態
1	各種食品小売店 各種食品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、 「その他の飲食料品」のうち、3分額以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2	コンビニエンスストア 飲食料品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所
3	ドラッグストア 医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4	ホームセンター 主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

三 条 市 の 商 業

発 行 三 条 市 10 月
発 行 年 月 令 和 元 年 10 月
編 集 三 条 市 総 務 部
財 務 課 統 計 ・ 契 約 係
